

平成28年度
(2016年度)

市立病院事業会計書
予算書及び説明書

日 野 市

平成28年度

市立病院事業会計予算書

平成28年度 日野市立病院事業会計予算

(総則)

第1条 平成28年度 日野市立病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	300床
(2) 年間患者数	
入院	90,885人
外来	212,625人
(3) 一日平均患者数	
入院	249人
外来	875人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	(千円)
第1款	病院事業収益		8,911,435	
第1項	医業収益		7,384,768	
第2項	医業外収益		1,521,667	
第3項	特別利益		5,000	

		支	出	(千円)
第1款	病院事業費用	9,154,190		
第1項	医業費用	8,991,538		
第2項	医業外費用	157,652		
第3項	特別損失		5,000	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額612,355千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

		収 入	(千円)
第 1 款	資本的収入	331,119	
第 1 項	都補助金	78,484	
第 2 項	出資金	212,086	
第 3 項	寄附金	500	
第 4 項	基金積立金利息	48	
第 5 項	企業債	40,000	
第 6 項	助産師、看護師貸付金返還金	1	

		支 出	(千円)
第 1 款	資本的支出	943,474	
第 1 項	建設改良費	353,500	
第 2 項	助産師、看護師貸付金	9,485	
第 3 項	企業債償還金	534,746	
第 4 項	基金積立金	548	
第 5 項	他会計からの長期借入金償還金	45,195	

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
日野市立病院 医療機器整備事業	40,000 千円	証書借入	4.5% 以内	起債のときより、据置期間を含めて 10 年以内に償還する。

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、500,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第 8 条以外の経費について、各項間に過不足が生じたときは、予算の範囲内で相互に流用することができる。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|----------------|
| (1) 職員給与費 | 4, 498, 821 千円 |
| (2) 食糧費 | 150 千円 |
| (3) 交際費 | 150 千円 |

(他会計からの補助金)

第9条 収益的収支に対する補てんのため一般会計からこの会計への補助を受ける金額は、160, 000 千円である。

(棚卸資産の購入限度額)

第10条 棚卸資産の購入限度額は、1, 809, 282 千円と定める。

平成28年3月1日 提出

日野市長 大坪 冬彦

平成28年度

市立病院事業会計予算に
関する実施計画及び説明書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額		
1 病院事業 収 益				千円 8,911,435		
	1 医業収益	1 入院収益			7,384,768	
			入院収益	4,680,577		
		2 外来収益			4,680,577	
			外来収益	2,402,662		
		3 その他 医業収益			2,402,662	
					301,529	
			室料差額収益	125,197		
			公衆衛生活動収益	90,194		
			医療相談収益	41,657		
			受託検査施設利用収益	121		
			その他医業収益	44,360		
		2 医業外収益				1,521,667
			1 受取利息 及び配当金			240
				預金利息	240	
			2 国庫補助金			3,600
	国庫補助金			3,600		
	3 都補助金				381,863	
			都補助金	381,863		
	4 負担金 交付金				727,914	
			負担金交付金	727,914		
	5 他会計 補助金				160,000	
			他会計補助金	160,000		
	6 その他 医業外収益				136,187	
		不用品売却収益	100			
		その他医業外収益	136,087			
	7 長期前受金 戻入			111,863		
長期前受金戻入		111,863				

備		考	
千円			
入院収益			
51,500円(患者1人1日当たり収入)×249人(1日平均患者数)×365日			
外来収益			
11,300円(患者1人1日当たり収入)×875人(1日平均患者数)×243日			
特室料			
特定健診料	42,000	予防接種料	21,600
		乳がん検診料ほか	26,594
人間ドック料	24,411	脳ドック料	5,347
		育児相談料	1,699
個人健康診断料	10,200		
文書料	30,000	新生児介補料	7,200
		その他	7,160
臨床研修費等補助金			
市町村公立病院運営事業補助金			348,577
市町村公立病院整備事業費償還補助金	ほか		33,286
救急指定増嵩経費	319,080	保健衛生行政経費	57,650
		高度医療増嵩経費	70,689
リハビリテーション増嵩経費	78,072	小児医療経	138,639
		経営基盤強化対策経費	27,357
院内保育所運営経費	23,893	企業債償還金(利息)	12,534
総務省新公立病院改革ガイドライン推進事業(新日野市立病院財政計画基本方針)補助金			
レントゲンフィルム売却代			
駐車場使用料	48,000	医師・看護職住宅使用料	34,800
休日全夜間小児診療事業受託料	12,000	その他	41,287
建物	86,503	器械	25,360

款	項	目	節	予 定 額
(病院事業収益)	3 特別利益			千円 5,000
		1 過年度損益		5,000
		修正益	過年度損益修正益	5,000

備 考	
	千円

支 出

款	項	目	節	予 定 額
1 病院事業 費 用				千円 9,154,190
	1 医業費用			8,991,538
		1 給与費		4,498,821
			給 料	1,335,918
			(医 師 給)	300,278
			(看 護 師 給)	741,125
			(医 療 技 術 員 給)	189,691
			(事 務 員 給)	104,824
			手 当	1,379,825
			(医 師 手 当)	580,700
			(看 護 師 手 当)	555,497
			(医 療 技 術 員 手 当)	168,761
			(事 務 員 手 当)	74,867
			賃 金	927,066
			(医 師 給)	463,560
			(看 護 師 給)	160,146
			(医 療 技 術 員 給)	105,239
		(事 務 員 給)	198,121	
		法 定 福 利 費	518,390	
		退 職 給 付 費	132,218	
		賞与引当金繰入額	205,404	
	2 材料費		1,758,282	
		薬 品 費	1,034,079	
		診 療 材 料 費	650,970	
		給 食 材 料 費	69,129	
		医 療 消 耗 備 品 費	4,104	

備 考					
					千円
医師	51人				
看護職員	210人				
医療技術職員	53人				
一般行政職員	22人				
扶養手当	28,692	特殊勤務手当	430,576	宿日直手当	68,542
地域手当	224,159	管理職手当	72,960	期末・勤勉手当	376,044
住居手当	6,030	時間外、休日勤務手当	101,410	児童手当	20,700
通勤手当	19,320	夜間勤務手当	31,392		
共済組合負担金 ほか					
退職給付引当金繰入額(うち当年度取り崩し見込額 44,712)					
内服薬	149,404	外用薬	38,673		
注射薬	624,000	試薬等	222,002		
診療材料ほか					
給食材料	66,677	食器等	2,160	その他	292
手術用医療器具 ほか					

款	項	目	節	予 定 額
(病院事業費用)	(医業費用)	3 経 費		千円
				1,741,207
			厚 生 福 利 費	2,279
			報 償 費	470
			旅 費 交 通 費	1,000
			職 員 被 服 費	4,500
			消 耗 品 費	45,000
			消 耗 備 品 費	6,000
			光 熱 水 費	203,426
			燃 料 費	156
			食 糧 費	150
			印 刷 製 本 費	6,000
			修 繕 費	165,189
			保 險 料	18,300
			手 数 料	39,435
賃 借 料	152,694			
使 用 料	24,086			
委 託 料	1,051,828			

備 考			
	千円		
職員健康診断料 ほか			
運営協議会委員謝礼 ほか			
普通旅費			
白衣ほか			
施設用品ほか			
事務用品 ほか			
電気 115,280 ガス 59,098 水道 29,048			
ガソリン			
会議賄費			
印刷製本			
建物施設等 113,200 CT線管球 16,480 医療用器械器具 32,195 その他 3,314			
病院・勤務医賠償責任保険 12,051 産科医療補償掛金 5,760 その他 489			
洗濯代 29,160 人材紹介手数料 2,500 その他 7,775			
機器 66,960 医師看護職住宅借上げ 56,640 基準寝具等 21,600			
その他 7,494			
下水道使用料 23,986 高速道路使用料 50 駐車場使用料 50			
医療事務業務	230,747	託児室運營業務	23,939
設備維持管理業務	207,684	駐車場管理業務	6,858
医療機器保守業務	150,224	職員健康診断業務	6,106
患者給食業務	84,213	児童一時預かり業務及び総合相談業務	10,376
特殊検査業務	43,200	医療機器等整備及び検査改善支援業務	4,860
看護補助業務	73,419	歯科口腔外科技工業務	5,940
物品管理システム運營業務	54,232	管理用機器保守業務	9,510
健診センター・採血室業務	20,674	電話設備保守業務	1,080
医療廃棄物等処理業務	23,544	滅菌業務	22,300
その他	72,922		

款	項	目	節	予 定 額
(病院事業費用)	(医業費用)	(経 費)	通 信 運 搬 費	千円 6,778
			諸 会 費	2,773
			貸倒引当金繰入額	1,000
			交 際 費	150
			雑 費	9,993
			4 減価償却費	950,369
		建 物 減 価 償 却 費	479,655	
		構 築 物 減 価 償 却 費	5,611	
		器 械 備 品 減 価 償 却 費	231,603	
		リ ー ス 資 産 減 価 償 却 費	233,500	
		5 資産減耗費	13,000	
		た な 卸 資 産 減 耗 費	3,000	
		固 定 資 産 除 却 費	10,000	
		6 研究研修費	29,859	
		謝 金	2,369	
		函 書 費	3,000	
		旅 費	7,400	
		研 究 雑 費	17,090	

備		考	
			千円
電話料	3,876	宅配便	200
郵送料	1,900	テレビ受信料	270
インターネット	519	ケーブルテレビ	13
日本医師会	1,451	三多摩島しょ公立病院運営協議会	50
東京産婦人科医会等	334	三多摩腎疾患患者治療医会	30
八南歯科医会等	260	東京都病院薬剤師会等	40
全国自治体病院協議会等	269	臨床研修協議会	25
日本透析医学会等	70	その他	244
院長及び病院交際費			
合同説明会出展費ほか	3,747	敷金精算	700
看護師確保料	2,500	その他	3,046
招へい講師謝礼及び職員研修謝礼 ほか			
医学用和洋雑誌	2,000	その他	1,000
学会等参加旅費			
学会参加費 ほか			

款	項	目	節	予 定 額	
(病院事業費用)	2 医業外費用			千円 157,652	
		1 支払利息			140,652
			企業債利息		138,956
			長期借入金利息		958
			一時借入金利息		738
		2 消費税及び 地方消費税			17,000
			消費税及び地方消費税		17,000
	3 特別損失				5,000
		1 過年度損益 修正損			5,000
			過年度損益修正損		5,000

備 考	
	千円
一般会計からの長期借入金利息分	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額
1 資本的収入				千円 331,119
	1 都補助金			78,484
		1 都補助金		78,484
			都 補 助 金	78,484
	2 出資金			212,086
		1 他会計		212,086
		出資金	他 会 計 出 資 金	212,086
	3 寄附金			500
		1 寄附金		500
			寄 附 金	500
	4 基金積立金利息			48
		1 基金積立金利息		48
			基 金 積 立 金 利 息	48
	5 企業債			40,000
		1 企業債		40,000
			企 業 債	40,000
	6 助産師、看護師 貸付金返還金			1
		1 助産師、看護師 貸付金返還金		1
			助産師、看護師貸付金返還金	1

支 出

款	項	目	節	予 定 額
1 資本的支出				千円 943,474
	1 建設改良費			353,500
		1 有形固定資産 購 入 費		120,000
			有 形 固 定 資 産 購 入 費	120,000
		2 リース債務 償 還 金		233,500
			リ ー ス 債 務 償 還 金	233,500
	2 助産師、看護師 貸 付 金			9,485
		1 助産師、看護師 貸 付 金		9,485
			助産師、看護師貸付金	9,485

備 考	
	千円
市町村公立病院整備事業費償還補助金(元金分)	
企業債償還金(元金分) 152,086	有形固定資産購入費 20,000
有形固定資産購入費 40,000	
(総務省新公立病院改革ガイドライン推進事業-新日野市立病院財政計画基本方針)	
市立病院整備基金積立金利息	
科目存置	

備 考	
	千円
医療機器	
医療機器等リース料	
助産師、看護師貸付金 8,635	認定看護師資格取得支援 850

款	項	目	節	予 定 額
(資本的支出)	3 企業債償還金			千円 534,746
		1 企業債償還金		534,746
			企 業 債 償 還 金	534,746
	4 基金積立金			548
		1 基金積立金		548
			基 金 積 立 金	548
	5 他会計からの長期 借入金償還金			45,195
		1 他会計からの長期 借入金償還金		45,195
				他会計からの長期借入金償還金

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 612,355 千円は、過年度分損益勘定留保資金で

備 考	
	千円
元金分	
市立病院整備基金	
一般会計からの長期借入金元金分	

補てんする。

平成28年度 日野市立病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 242,755
減価償却費	950,369
有形固定資産除却費	13,000
退職給付引当金の増減額	87,506
賞与引当金の増減額	14,812
貸倒引当金の増減額	1,000
長期前受金戻入額	△ 111,863
受取利息及び配当金	△ 240
支払利息及び企業債取扱諸費	140,652
未収金の増減額	7,232
未払金の増減額	△ 105,953
たな卸資産の増減額	0
小計	753,760
利息及び配当金の受取額	240
利息の支払額	△ 140,652
業務活動によるキャッシュ・フロー	613,348

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 120,000
国庫補助金等による収入	78,484
貸付による支出	△ 9,485
寄附金による収入	500
基金積立金利息による収入	48
基金積立による支出	△ 548
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	11,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,588

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	40,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 534,746
他会計からの出資による収入	212,086
建設改良等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 45,195
リース債務償還による支出	△ 233,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 561,355

資金増加額(又は減少額)	12,405
資金期首残高	803,839
資金期末残高	816,244

平成27年度 日野市立病院事業予定損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	千円	千円	千円
1 医業収益			
(1) 入院収益	4,319,581		
(2) 外来収益	2,284,454		
(3) その他医業収益	<u>231,668</u>	6,835,703	
2 医業費用			
(1) 給与費	4,234,573		
(2) 材料費	1,637,257		
(3) 経費	1,511,635		
(4) 減価償却費	961,500		
(5) 資産減耗費	12,800		
(6) 研究研修費	<u>20,193</u>	<u>8,377,958</u>	
医業損失			1,542,255
3 医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	244		
(2) 国庫補助金	1,661		
(3) 都補助金	395,210		
(4) 負担金交付金	741,787		
(5) 他会計補助金	110,000		
(6) その他医業外収益	125,422		
(7) 長期前受金戻入	<u>130,000</u>	1,504,324	
4 医業外費用			
(1) 支払利息	140,935		
(2) 消費税及び地方消費税	15,861		
(3) 雑損失	<u>221,625</u>	<u>378,421</u>	<u>1,125,903</u>
経常損失			416,352
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>100</u>	100	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>3,213</u>	<u>3,213</u>	<u>△ 3,113</u>
当年度純損失			419,465
前年度繰越欠損金			8,019,267
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>8,438,732</u></u>

平成27年度 日野市立病院事業予定貸借対照表
(平成28年3月31日)

	資 産		の 部	
	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 立 木		34,986		
ロ 建 物	12,156,289			
建物減価償却累計額	<u>△ 6,792,188</u>	5,364,101		
ハ 構 築 物	113,258			
構築物減価償却累計額	<u>△ 77,615</u>	35,643		
ニ 器 械 備 品	3,426,257			
器械備品減価償却累計額	<u>△ 2,598,645</u>	827,612		
ホ リ ー ス 資 産	1,106,654			
リース資産減価償却累計額	<u>△ 500,668</u>	605,986		
有形固定資産合計			6,868,328	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		102		
無形固定資産合計			102	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 基 金 積 立 金		52,199		
ロ 長 期 貸 付 金		24,171		
投資その他の資産合計			76,370	
固 定 資 産 合 計				6,944,800
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			803,839	
(2) 未 収 金		993,126		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 7,257</u>	985,869	
(3) 貯 蔵 品			23,374	
(4) そ の 他 流 動 資 産			5,544	
流 動 資 産 合 計				1,818,626
資 産 合 計				<u>8,763,426</u>

負債の部				
	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債 イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債			6,798,181	
(2) 他会計借入金 イ その他の長期借入金			274,031	
(3) リース債務 イ 長期リース債務			398,072	
(4) 引当金 イ 退職給付引当金 ロ 修繕引当金		188,565 65,450		
引当金合計			254,015	
固定負債合計				7,724,299
4 流動負債				
(1) 企業債 イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債			534,746	
(2) 他会計借入金 イ その他の長期借入金			45,195	
(3) リース債務 イ 短期リース債務			229,411	
(4) 未払金			630,961	
(5) 前受金			5,513	
(6) 引当金 イ 賞与引当金			220,216	
(7) その他流動負債			1,649	
流動負債合計				1,667,691
5 繰延収益				
(1) 長期前受金 長期前受金収益化累計額			1,922,969 △ 1,536,854	
繰延収益合計				386,115
負債合計				<u>9,778,105</u>
資本の部				
6 資本金				
(1) 固有資本金			45,652	
(2) 繰入資本金			6,561,271	
(3) 組入資本金			764,929	
資本金合計				7,371,852
7 剰余金				
(1) 資本剰余金 イ 寄附金 ロ 基金積立金利息		51,896 305		
資本剰余金合計			52,201	
(2) 利益剰余金 イ 当年度未処理欠損金		△ 8,438,732		
利益剰余金合計			△ 8,438,732	
剰余金合計				<u>△ 8,386,531</u>
資本合計				<u>△ 1,014,679</u>
負債資本合計				<u>8,763,426</u>

平成28年度 日野市立病院事業予定貸借対照表
(平成29年3月31日)

	資 産 の 部			
	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 立 木		34,986		
ロ 建 物	12,156,289			
建物減価償却累計額	<u>△ 7,271,843</u>	4,884,446		
ハ 構 築 物	113,258			
構築物減価償却累計額	<u>△ 83,226</u>	30,032		
ニ 器 械 備 品	3,346,257			
器械備品減価償却累計額	<u>△ 2,640,248</u>	706,009		
ホ リ ー ス 資 産	1,156,654			
リース資産減価償却累計額	<u>△ 734,168</u>	422,486		
有形固定資産合計			6,077,959	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		<u>102</u>		
無形固定資産合計			102	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 基 金 積 立 金		52,747		
ロ 長 期 貸 付 金		<u>33,655</u>		
投資その他の資産合計			<u>86,402</u>	
固 定 資 産 合 計				6,164,463
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			816,244	
(2) 未 収 金		930,358		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 8,257</u>	922,101	
(3) 貯 蔵 品			23,374	
(4) そ の 他 流 動 資 産			<u>5,544</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>1,767,263</u>
資 産 合 計				<u><u>7,931,726</u></u>

負債の部			
	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債 イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債			6,348,214
(2) 他会計借入金 イ その他の長期借入金			228,700
(3) リース債務 イ 長期リース債務			193,072
(4) 引当金 イ 退職給付引当金		276,071	
ロ 修繕引当金		<u>65,450</u>	
引当金合計			<u>341,521</u>
固定負債合計			7,111,507
4 流動負債			
(1) 企業債 イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債			494,967
(2) 他会計借入金 イ その他の長期借入金			45,331
(3) リース債務 イ 短期リース債務			234,411
(4) 未払金			525,008
(5) 前受金			5,513
(6) 引当金 イ 賞与引当金			205,404
(7) その他流動負債			<u>1,649</u>
流動負債合計			1,512,283
5 繰延収益			
(1) 長期前受金 長期前受金収益化累計額			2,001,453
繰延収益合計			<u>△ 1,648,717</u>
負債合計			<u>8,976,526</u>
資本の部			
6 資本金			
(1) 固有資本金			45,652
(2) 繰入資本金			6,773,357
(3) 組入資本金			<u>764,929</u>
資本金合計			7,583,938
7 剰余金			
(1) 資本剰余金 イ 寄附金		52,396	
ロ 基金積立金利息		<u>353</u>	
資本剰余金合計			52,749
(2) 利益剰余金 イ 当年度未処理欠損金		<u>△ 8,681,487</u>	
利益剰余金合計			<u>△ 8,681,487</u>
剰余金合計			<u>△ 8,628,738</u>
資本合計			<u>△ 1,044,800</u>
負債資本合計			<u>7,931,726</u>

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成26年度より、地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令(平成24年政令第20号)及び地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令(平成24年総務省令第6号)に基づく改訂後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法(減損会計に係るものを除く)

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産(リース資産を除く)

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15～39年

機械及び装置 4～15年

器具及び備品 3～15年

イ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

III. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他の注記

(1) 引当金の目的使用による取り崩し

	平成28年度 予定 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	平成27年度 予定 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付引当金の目的使用見込額	44,712千円	40,000千円
賞与引当金の目的使用見込額	220,216千円	195,780千円

給 与 費

1 総括

区 分		職 員 数		給	
		特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	() 336	0	1,335,918
	資本勘定支弁職員	0	() 0	0	0
	合 計	0	() 336	0	1,335,918
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	() 321	0	1,261,643
	資本勘定支弁職員	0	()	0	0
	合 計	0	() 321	0	1,261,643
比 較	損益勘定支弁職員	0	() 15	0	74,275
	資本勘定支弁職員	0	()	0	0
	合 計	0	() 15	0	74,275

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員数

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当
	本 年 度	28,692	224,159	72,960
	前 年 度	28,692	163,465	70,860
	比 較	0	60,694	2,100

明 細 書

(単位:千円)

与 費			法定福利費	合 計
賃 金	手 当	計		
927,066	1,717,447	3,980,431	518,390	4,498,821
0	0	0	0	0
927,066	1,717,447	3,980,431	518,390	4,498,821
828,636	1,625,188	3,715,467	425,274	4,140,741
0	0	0	0	0
828,636	1,625,188	3,715,467	425,274	4,140,741
98,430	92,259	264,964	93,116	358,080
0	0	0	0	0
98,430	92,259	264,964	93,116	358,080

※手当には退職給付費、賞与引当金繰入額を含む

(単位:千円)

住居手当	期末・勤勉手当	退 職 手 当	時間外勤務手当	そ の 他
6,030	581,448	44,712	97,464	661,982
6,390	554,957	40,000	97,464	663,360
△ 360	26,491	4,712	0	△ 1,378

※期末勤勉手当には賞与引当金繰入額を含む

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		
給 料	74,275	給与改定に伴う増減分		1,584
		普通昇給に伴う増加分		21,226
		その他の増減分		51,465
手 当	92,259	扶 養 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	
		地 域 手 当	制度改正に伴う増減分	54,358
			その他の増減分	6,336
		管 理 職 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	2,100
		住 居 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	△ 360
		期 末 ・ 勤 勉 手 当	制度改正に伴う増減分	17,545
			その他の増減分	8,946
		退 職 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	4,712
		時 間 外 勤 務 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	
		そ の 他	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	△ 1,378

※期末勤勉手当には賞与引当金繰入額を含む

(単位:千円)

説 明	備 考
前年度給与改定率 0.12%	
平均昇給率 2.09%	
職員の変動等によるもの	
手当の改正によるもの	前年度当初13%→本年度16%
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
年間支給月数の改定によるもの	前年度当初4.20ヶ月→本年度4.30ヶ月
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師
28年1月1日現在	平均給料月額	460,709
	平均給与月額	1,235,145
	平均年齢	44歳5カ月
27年1月1日現在	平均給料月額	459,604
	平均給与月額	1,177,194
	平均年齢	43歳2カ月

(2) 初任給

区 分	医 師	看 護 職	医療技術職
大 学 卒	220,700 ((三)1-5)	189,300 ((四)1-25)	182,700 ((一)1-29)
高 校 卒	—	—	—

(単位:円)

看護職	医療技術職	一般行政職	技能労務職
277,706	291,885	335,287	—
432,826	447,354	435,266	—
38歳6カ月	37歳5カ月	43歳5カ月	—
272,325	290,932	344,702	—
400,564	436,937	475,872	—
38歳9カ月	37歳3カ月	43歳7カ月	—

(単位:円)

一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
		一般行政職	技能労務職
182,700 ((一)1-29)	—	182,700 ((一)1-29)	—
143,000 ((一)1-5)	139,500 ((二)1-17)	143,000 ((一)1-5)	139,500 ((二)1-17)

(3) 級別職員数

区 分	級	医 師(給料表(三))		看 護 職(給料表(四))	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成28年 1月1日現在	5級	()	()	()	()
				1	0.5
	4級	()	()	()	()
		8	16.0	12	5.7
	3級	()	()	()	()
		28	56.0	12	5.7
平成27年 1月1日現在	2級	()	()	()	()
		13	26.0	24	11.5
	1級	()	()	()	()
		1	2.0	160	76.6
	合 計	()	()	()	()
		50	100.0	209	100.0
区 分	級	医 師(給料表(三))		看 護 職(給料表(四))	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成27年 1月1日現在	5級	()	()	()	()
				3	1.5
	4級	()	()	()	()
		8	16.3	9	4.6
	3級	()	()	()	()
		26	53.1	14	7.1
平成27年 1月1日現在	2級	()	()	()	()
		14	28.6	26	13.1
	1級	()	()	()	()
		1	2.0	146	73.7
	合 計	()	()	()	()
		49	100.0	198	100.0

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員数

医療技術職(給料表(一))		一般行政職(給料表(一))		技能労務職(給料表(二))	
職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
()	()	()	()	()	()
1	1.9	3	12.0		
()	()	()	()	()	()
9	17.3	4	16.0		
()	()	()	()	()	()
7	13.5	7	28.0		
()	()	()	()	()	()
9	17.3	5	20.0		
()	()	()	()	()	()
26	50.0	6	24.0		
()	()	()	()	()	()
52	100.0	25	100.0	-	-
医療技術職(給料表(一))		一般行政職(給料表(一))		技能労務職(給料表(二))	
職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
()	()	()	()	()	()
4	7.8	4	19.1		
()	()	()	()	()	()
5	9.8	2	9.5		
()	()	()	()	()	()
7	13.7	4	19.0		
()	()	()	()	()	()
9	17.7	8	38.1		
()	()	()	()	()	()
26	51.0	3	14.3		
()	()	()	()	()	()
51	100.0	21	100.0	-	-

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級
医 師 (給料表(三))		院長、副院長、診療部長、診療技術部長及びそれに相当する職務	診療科部長 医長	主任医員
看 護 職 (給料表(四))	看護部長	看護科長 看護師長	副看護師長	主任看護師
医療技術職 (給料表(一))	部長	科長 科長補佐	主査	主任
一般行政職 (給料表(一))	事務長	課長 課長補佐	係長	主任
技能労務職 (給料表(二))			業務主任長	業務主任

(4) 昇給

区 分		合 計	医 師	看 護 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	336	51	210	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	326	51	206	
	号 給 数 内 訳	6号給 (人)	0	0	0
		5号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	291	51	178
		1-3号給 (人)	35	0	28
比 率 (B) / (A) (%)	97.0	100.0	98.1		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	330	51	205	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	320	51	200	
	号 給 数 内 訳	6号給 (人)	0	0	0
		5号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	277	51	166
		1-3号給 (人)	43	0	34
比 率 (B) / (A) (%)	97.0	100.0	97.6		

1 級
医員
助産師、看護師 准看護師
主事
主事
主事

医療技術職	一般行政職	技能労務職
53	22	0
51	18	0
0	0	0
0	0	0
45	17	0
6	1	0
96.2	81.8	-
53	21	0
51	18	0
0	0	0
0	0	0
45	15	0
6	3	0
96.2	85.7	-

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	看 護 職
給料総額に対する比率 (%)	21.7	38.5	15.1
支給対象職員の比率 (%) (28年1月1日現在)	96.5	100	95.1
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	119,191	475,373	65,024
代表的な特殊勤務手当の名称	医師研修技術手当、変則勤務手当、緊急対応手当、診療業務手当、		

(6) 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	() 2.075	() 2.225	() 4.300	有
前 年 度	() 2.025	() 2.275	() 4.300	有
一般会計の制度	() 2.075	() 2.225	() 4.300	有

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員の支給率

(7) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)
支 給 率 等	23.5	31.5	45.0
一般会計の制度 (支給率等)	23.5	31.5	45.0

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

医療技術職	一般行政職	技能労務職
4.0	1.1	-
98.0	100	-
18,580	5,429	-
年末年始手当、救急業務手当、業務調整手当		

備 考

最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
45.0	調整額 (職責加算)	
45.0	調整額 (職責加算)	